

法政大学大学院  
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	公共政策研究科 サステナビリティ学専攻	2026年度
小論文	修士課程《一般》	第1回

《解答又は解答例》

新型コロナウイルスの流行から数年が経ち、「ポストコロナ」という言葉自体はすでに過去のものになりつつある。しかし、隈研吾が指摘する「ハコの文明」への批判は、コロナ禍の教訓を超えて、21世紀の都市文明を見直す上でなお有効である。今後の都市のあるべき姿を、「空間・環境」「社会・生活・文化」「経済」の三つの側面から以下の通り考える。

1. 空間・環境の側面

従来の都市は、超高層ビルやオフィス街に象徴されるように「ハコの集積」として形成されてきた。その結果、街路は自動車のための空間に奪われ、人間が歩く・交流するための余白は失われた。これに対して、ポストコロナの都市は「ハコからの脱却」を前提に、屋外空間を重視する都市設計へと転換すべきである。例えば、公園や緑道、オープンカフェ、歩行者専用道路の拡充などにより、自然と触れ合いながら歩くことが生活の中心に組み込まれる環境を整える必要がある。また、脱炭素社会を実現するためにも、エネルギーを大量に消費する空調依存型の建築を縮小し、風や光を取り入れる環境共生型の建築へと舵を切るべきである。

2. 社会・生活・文化の側面

コロナ禍は、リモートワークやオンライン教育などを通して、「働く・学ぶ・生活する場」が必ずしも大規模オフィスや学校に限定されないことを示した。したがって、ポストコロナの都市においては、分散型の生活拠点を前提としたコミュニティの再構築が必要である。たとえば、従来は郊外住宅地から都心への通勤を前提にしていた都市構造を改め、徒歩圏・自転車圏で日常生活が完結するような都市モデルが有効である。さらに、文化の側面では、巨大商業施設や劇場に集中していた娯楽・文化活動を、地域の小規模スペースやオンライン空間に分散させることで、人々がより多様な文化体験を享受できるだろう。

3. 経済の側面

従来の都市経済は、「より大きなハコ」を作ることが成長の象徴とされてきた。しかしポストコロナ時代には、成長一辺倒の価値観から転換し、持続可能性と分散型経済を重視すべきである。大規模オフィスや商業施設に依存するのではなく、地域単位で小規模事業やスタートアップが活動できる仕組みを整えることで、経済のリスク分散が可能となる。また、デジタル技術を活用したリモートワークやeコマースは、大都市への一極集中を緩和し、地方経済の再生にもつながるであろう。

結論

隈研吾の批判を引き継げば、21世紀の都市の課題は「自由を奪うハコ文明」からの脱却にある。ポストコロナの都市は、自然環境と共生し、人が歩き交流できる開かれた空間を基盤としつつ、生活や文化を分散化し、持続可能な経済を育む都市でなければならない。すなわち、都市は単なる効率や規模の象徴ではなく、人間が「自由に生きる」ための場として再構築されるべきなのである。

法政大学大学院  
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	公共政策研究科 サステナビリティ学専攻 修士課程《一般》	2026年度 第1回
小論文		

《出題の意図》

COVID-19により、グローバルからローカルまで持続可能性に関する様々な議論が噴出した。例えば、中国のロックダウンだけではなく各国のステイホーム政策により、世界中の人々が移動の自由を制限された期間は、ガバメントの危機管理とともに、都市構造と都市政策、さらに都市文明のあり方について再考する機会にもなったといえる。

この入試問題の趣旨は、公共政策研究科サステナビリティ学専攻で学ぶ院生に求められる、持続可能性に関する問題意識と基礎的な教養、新たな社会像と、その実現のための公的セクターの政策、企業セクターの事業、市民セクターの活動などに関する構想力の素養を評価することである。